

発 言 通 告 書

令和 8 年 9 月 8 日

松山市議会議員 大 塚 啓 史 殿

松山市議会議員 長 野 昌 子

次のとおり通告します。

発言順位	2	受領日時	9 月 8 日 午前・午後 11 時 35 分	2 枚中 1 枚目
質問等の方式	一問一答方式 ・ 一括方式			発言時間 約 60 分
答弁を求める者	・市長 ・教育長 ・選挙管理委員会委員長 ・公平委員会委員長 ・農業委員会会長 ・監査委員 ・公営企業管理者			

No	件 名	発 言 の 要 旨
1	熊本地震における水道インフラに関する被災地支援について	日本水道協会による広域的な応援体制と本市が行った支援内容を問う。 また、今回の支援活動で得られた教訓を本市でどのように生かすのか。
2	JR 松山駅周辺整備事業について	(1) 官民連携によるまちづくりの検討経緯の総括と次の市政にどのように進めてもらいたいと考えているのか問う。 (2) JR 松山駅周辺の将来像と次の市政に託す市長の思いを問う。
3	持続可能な財政運営について	(1) 投資的経費が膨らむ中であって本市の財政の弾力性をどのように維持していくのか問う。 (2) 今後の大型事業を見据え、市民参加型市債の再発行の是非を検討することについて本市の考えを問う。
4	公文書の管理について	(1) 沿岸部書庫の浸水リスクや公文書を災害から守る保全対策を問う。 (2) 新庁舎への移転に伴い、紙の公文書の保管場所や保管量、保存年限などを把握し、移転、廃棄、デジタル化などで計画的な文書量の削減に取り組むことについて本市の考えを問う。
5	学校給食を活用した環境負荷低減農業の振興について	(1) 学校給食を地域農業振興の重要な販路と位置づけ、環境負荷低減に取り組む生産者が計画的な作付から供給まで担える持続可能な仕組みを構築することについて本市の考えを問う。 (2) 学校給食の需要に応え得る持続可能な産地づくりについて ①愛媛県みどりトータルサポートチームと連携してみどり認定のさらなる普及や環境負荷低減農業に取り組む生産者の掘り起こし、組織化、産地形成をどのようにリードしていくのか問う。 ②国のみどりの加速化支援交付金などの財政措置を最大限に活用

